

海外拠点形成成果報告

海外拠点形成費は、国外においておこなわれる国際共同研究の基盤を整備する趣旨で設けられた資金である。平成18年度には、2件のミシガン大学心理学部との共同研究課題に対して、本形成費を支給した。以下は、その成果報告である。

研究代表者： 齋木 潤（人間・環境学研究科）

知覚と行為に対する文化の影響：実験心理学的アプローチ

研究体制 齋木 潤 京都大学大学院人間環境学研究科

Shinobu Kitayama, Professor, Department of Psychology, University of Michigan

David E. Meyer, Professor, Department of Psychology, University of Michigan

研究の目的と概要

文化とは「上部構造」としてヒトの高次の認知機能にのみ影響しているのであろうか？文化がそれを共有する人々の「経験の総体」とであるとすれば、より基礎的な知覚や行為のメカニズムにもその影響が深く及んでいる可能性が十分に考えられる。本研究計画は、このような問題意識に基づき、視覚的注意や行為の基礎的なメカニズムに関する心理実験を用いて日米比較研究を行なった。具体的には、近年 Nisbett や Kitayama によって提唱されている「日本人はより並列的、大域的な処理を用いやすく、対照的にアメリカ人はより系列的、局所的な処理を用いやすい」という仮説を作業仮説として、視覚探索課題、マルチタスキング課題という2つの基礎的な心理課題を用いて知覚や行為における文化間比較を行なった。本研究の特徴は、従来の認知課題を用いた文化間比較研究の多くが、トップダウン的なストラテジーの介入する余地が大きいものであったのに対して、今回用いている課題はより単純、直観的で意図的なコントロールの介入する余地の少ないことである。

具体的な取り組み

本研究では、昨年度に引き続いて2つの実験プロジェクトを継続した。第1の視覚探索課題を用いた検討では、探索非対称性という現象に関する日米間での差異がある可能性が示唆されている。探索非対称性とは例えば、0の中からQを探すのは、その逆の場合よりも有意に効率的であるというように、標的刺激と妨害刺激を入れ替えることで視覚探索の効率が有意に変化する現象である。この点について、日本とアメリカで出来るだけ実験条件を均質にして直接的に比較を行ない、現在までに、正立の象と倒立の象、及び長い線分と短い線分という刺激セットで、アメリカ人のグループでは探索非対称性が観察されたのに対して、日本人のグループでは明確な探索非対称性が見出されないという有意な差異が観察された。今年度は、並列的/大域的処理と系列的/局所的処理という概念による文化差の説明を作業仮説とし、線分の長さの探索課題に絞ってより詳細な実験を行なった。具体的には相対的な長さの処理と探索非対称性に関連があるのではないかという仮説に基づき、周辺にフレームを付加することにより相対的長さ情報の顕著性を高めるとアメリカ人でも探索非対称性が消失することがわかった。もう一点、フレームの付加により日本人のみで探索時間の有意な減少が観察された。これらの結果は視覚情報の相対的な処理が探索非対称性の文化間差と何らかの関連を持つことを示唆する。今後、追加実験により体系的な検討を進めていく予定である。

もうひとつは、マルチタスキングという一種の二重課題状況における並列処理の学習の日米比較実験の準備を行なった。Meyerのグループで、従来、不可避的と考えられてきた二重課題状況における干渉が、集中的な訓練をすることによってほぼ完全に消失する可能性があることが報告されている。これは注意資源の配分の学習の問題と考えることが出来、Nisbett, Kitayamaの仮説に照らすと、大域的、並列的な処理をする傾向の高い日本人の被験者ではマッピングの並列処理を学習できる協力者の比率が高まることが予想される。昨年度はこの予想通り、アメリカ人のグループに比べて日本人のグループではマルチタスキングのコストが有意に小さいことがわかった。この結果を受けて、今年度は課題切り替えの場面で日米比較を行なった。当初、単一課題に集中

的に注意資源を配分する傾向の高いアメリカ人のほうが課題切り替えを効率的に遂行できると予想したが、実験の結果は予想に反して日本人の方が課題切り替えのコストも小さい傾向を示した。この実験は統計的に有意な差を見出すには協力者数を増やす必要があるので、現在協力者を追加中である。

まとめと今後の課題

視覚探索の実験では、知覚過程における日米文化差を統計的に有意な差異として明確に示すことに成功した。また、文化差の背後にあるメカニズムとして情報の相対的処理という概念の有効性が示唆された。今後、このアイデアを発展させるためにシステマティックに日米比較を進めていく予定である。マルチタスキング実験においても、日米文化差が見出され、当初の予測とは異なり、複数の課題を遂行する場合、マルチタスキング、課題切り替えいずれでも日本人の方がコストが少ない可能性が示された。来年度以降、この結果の背後にあるメカニズムを更なる実験によって明らかにしていく。

研究代表者： 渡部 幹（人間・環境学研究科）

対人関係と独立性の様相：日本文化における個人志向・アメリカ文化における関係志向

研究担当者：渡部 幹（人間・環境学研究科） 北山 忍（ミシガン大学心理学部）
内田由紀子（甲子園大学人文学部）

研究背景と目的

これまでの比較文化研究や文化心理学の知見より、北米文化が個人主義的・相互独立的であるのに対し、日本文化は集団主義的、もしくは相互協調的であるということが繰り返し指摘されてきた (Markus & Kitayama, 1991, 2003; Triandis, 1995)。たとえば、Diener and Diener (1995) や Kwan ら (Kwan, Bond, & Singelis, 1997) は、北米文化では独立した個の尊厳である自尊心を強く感じているほど幸福感が高いのに対し、アジア文化ではその自尊心と幸福感の結びつきは相対的に弱く、関係性と調和していることが幸福感の重要な要因となっていることを示している。そのほかにも友人関係のあり方、選択とその正当化のあり方、主体性についての素朴理論など、さまざまな次元において個人志向－関係志向という軸が日米を比較した際に見いだされてきた。

しかし一方で、日本においては特にこの数十年間、個人主義的価値観が欧米社会から導入されてきていることは自明である。組織での能力評価、教育現場における個性重視、家族形態の核家族化という変化など、さまざまな日本における社会的枠組みの中に、「規範としての個人主義」（＝個人主義とは良いものであり、実行すべきであるという通念）を見いだすことができよう。

ただし注意せねばならないのは、日本文化に存在する「規範としての個人主義」とその実行形態は、アメリカ文化で観察されるものとは様相が異なっている可能性があるということである。アメリカにおいては、そもそも個人というのは相手から独立した存在であるという前提があるため、対人関係も個どうしのつながりと捉える傾向が強く、個人主義を構成するような仕組みになっていると考えられる。たとえば Morling ら (Morling, Kitayama, & Miyamoto, 2003) の研究では、アメリカ人は対人関係の中で相手や周囲の状況をコントロールしようとする傾向が強く、関係性の中から個人の影響力や能力を感じているのに対し、日本人は対人関係の中で周囲に自分をあわせることが多く、「個」が抑制される可能性を示唆している。つまり、アメリカ文化においては、互いの自己主張や相手の自己の尊重、契約的対人関係の形成などのさまざまな対人関係のファンクションにより、関係性の中で個人主義が実現されるのに対し、日本文化においては自己意志の抑制、相手への注意、状況依存的対人関係の形成などの対人関係のファンクションにより、関係性の中ではむしろ個人主義は実現されない状態となっている可能性がある。そういった日本文化の土壌においては、規範としての意識的個人主義はあっても、実際の行動習慣や無意識的な行為、感情レベルでは個人主義が実行されていない可能性がある。そこで本研究では、このよう

な「規範的・意識的個人主義志向 (vs 関係志向)」と「無意識的・暗黙的個人主義志向 (vs 関係志向)」のありかたを日本、アメリカのそれぞれの文化で測定することとし、現代日本と北米社会の「個と関係」のあり方についての再検討を行うこととした。アメリカでは暗黙・明示ともに個人志向的であるのに対し、日本では暗黙には関係志向、明示的には個人志向という傾向が得られるのではないかと考えられる。

方法

実験参加者 京都大学の学生 60 名 (男性 35 名, 女性 25 名)、アメリカミシガン大学の学生 73 名 (男性 19 名, 女性 54 名)。

方法 暗黙の態度測定課題には、Implicit Association Test (IAT; Greenwald, et al., 2000) を用いた。課題ではコンピュータ上に「洗う」「会う」などのいくつかの個人的な行為と関係性に関する行為についての動詞を一つずつ呈示し、それぞれ「個人的」か「关系的」かを、コンピュータのキーを押して判断してもらった。

次に、「美しい」「汚い」など様々な形容詞を呈示し、それぞれ「良い」か「悪い」かを判断してもらった。第3の課題では、これらの動詞と形容詞がランダムに混ぜて呈示され、「個人的な動詞もしくは良い意味の形容詞」なら一つのキーを、「关系的な動詞もしくは悪い意味の形容詞」ならもう一つのキーを押して判断してもらったという組み合わせ課題を行ってもらった。「個人—良い、関係—悪い」の組み合わせの場合と、「個人—悪い、関係—良い」の組み合わせの場合をそれぞれ行ってもらい、順序はカウンターバランスした。もしも暗黙の関係志向が強ければ、後者の組み合わせでの反応時間が短くなり、エラーも少なくなると考えられる。

明示的個人志向性・関係志向性測定項目としては、関係性効能感尺度、Singelis(1994)の相互独立性-相互協調性尺度 (いずれも5件法)、セマンティックディファレンシャル法による「対人関係」項目評定(「人の絆」など5項目について「良い—悪い」「暖かい—冷たい」などの7次元で評定させるもの)、などを用いた。実験は1名ずつ行い、最初にIAT課題を行ってもらった後に、質問紙に回答してもらった。

結果

IAT: 2 (文化: 日本・アメリカ) x 2 (課題の順序: 個人—良い先: 関係—良い先) x 2 (条件: 個人—良い・関係—良い) の分散分析を行ったところ、条件、文化の主効果がみられ ($F > 15.47$, $p < .0001$)、いずれの文化でも個人—良いの組み合わせの反応時間が速く、また、全体的な反応時間はアメリカより日本で速いことが示された。仮説と一致して文化 x 条件の交互作用は有意であり ($F = 4.14$, $p < .04$)、アメリカの方が日本よりも二つの条件間の差は大きく、日本では差は二条件の間に差はみられなかった (図1参照)。

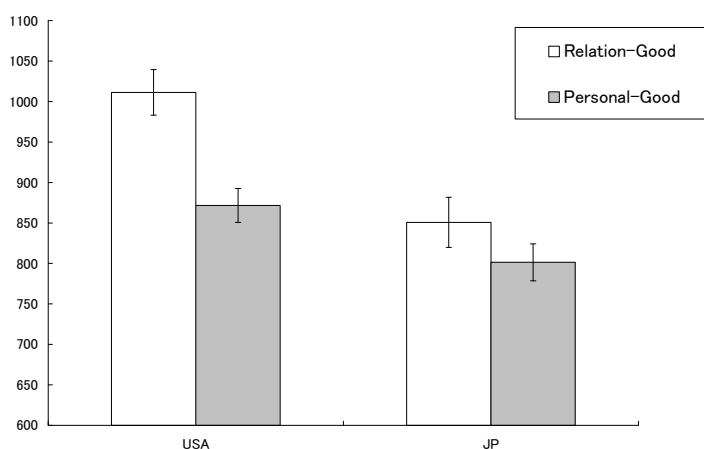


図1 各条件毎の IAT の反応時間

その他の指標の日米での結果を以下の表1に示す。

表1 質問紙の結果

	US	Japan	p
関係性効能感	3.86	3.04	<.001
相互独立性	3.80	3.18	<.001
相互協調性	3.44	3.60	<.09
SD法による関係性評定 (-21~+21)	11.21	-6.77	<.0001

アメリカでは関係性効能感が高く、SD法でも関係性はポジティブに評価されており、相互独立性が高いのに対し、日本では関係性効能感はアメリカに比べると高くはなく、また、SD法でも関係性はネガティブに評価されており、相互協調性が高いことが伺える。

考察 アメリカでは暗黙には強く個人志向性が表れている一方で、明示的には関係性がポジティブに評価され、相互独立性も高いという結果が見られた。これに対し、日本では暗黙にはやや個人志向的であるものの、関係志向との差はみられず、ニュートラルに近い態度を持っていることが示された。しかし明示的には関係性をネガティブに捉えており、関係性から得られる効能感も低く、相互協調的であることが示された。このことから、アメリカでは仮説通り対人関係の中から個人の効能感が知覚され、人との関わりのなかから個人主義を実現しているのに対して、日本人は個と関係の狭間で個を自立させようという過程において、関係性はそれを阻むものとして知覚されている傾向があるといえよう。今後は明示・暗黙の関係性を検討するなど、より詳細な分析を行い、また、文化の中の個人差にも注目していきたい。たとえば日本の中には、関係性を否定的に感じている「規範としての個人主義実行者」もいれば、関係性を肯定的にとらえる「集団主義実行者」も存在するであろう。このような個人差を捉えていくことにより、文化と心のあり方の新たなメカニズムを解明することができると考えられる。